

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	独立行政法人環境再生保全機構運営費	担当部局	総合環境政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度	担当課室	総務課	総務課長	米谷 仁		
会計区分	一般会計	施策名	—				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	中央省庁等改革基本法第38条、 独立行政法人通則法第46条	関係する計画、通知等	中央省庁等改革の推進に関する方針、 独立行政法人環境再生保全機構第二期中期計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人環境再生保全機構が業務を実施する上で必要な人件費及び業務費を運営費交付金として財源措置する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①公害に係る健康被害の補償 ②民間団体が行う環境の保全に関する活動の支援等 ③債権の管理及び回収業務 以上①～③の業務に必要な機構の人件費及び事務所家賃等の事務費並びに②に係る民間団体への助成業務費						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	当初予算	2,114	1,990	1,929	1,832	1,512	
	補正予算	0	0	0	0		
	繰越し等	0	0	0	0		
	計	2,114	1,990	1,929	1,832	1,512	
	執行額	2,114	1,990	1,929			
	執行率 (%)	100%	100%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	①業務運営の効率化	成果実績	S-D	A	A	A	
	②公害健康被害補償業務	成果実績	S-D	A	A	A	
	③地球環境基金業務	成果実績	S-D	A	A	A	
	④ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金による助成事業	成果実績	S-D	B	A	A	
	⑤財務内容の改善	成果実績	S-D	A	A	A	
	達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①業務運営の効率化 ・一般管理費の効率化・削減 25年度において基準年度比15%を削減する。	活動実績	%	▲10.6	▲12.5	▲18.2	—
	・業務経費の効率化・削減 25年度において基準年度比5%を削減する。	活動実績	%	▲24.5	▲24.9	▲25.5	—
	・随意契約の見直し (競争性のある契約に付した割合)	活動実績	%	91.8	95.9	94.6	—
	②公害健康被害補償業務 ・汚染負荷量賦課金の収納率を平成19年度実績の水準(99%以上)を維持する。	活動実績 (申告額)	% (百万円)	99.88 (39,484)	99.98 (38,784)	99.98 (37,023)	—
	・納付金のオンライン申請の推進	活動実績 (実施数/ 対象自治 体数)	% (件/件)	68% (57/84)	76% (64/84)	100% (84/84)	—
	③地球環境基金業務 ・実施状況	活動実績	件 (百万円)	168 (513)	153 (458)	179 (561)	—
	・寄付額実績	活動実績	百万円	85	82	43	—
	・寄付件数	活動実績	件	632	893	677	—
	④ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金による助成業務 ・助成金交付額	活動実績 (助成台 数)	百万円 (台)	1,160 (6,314)	1,464 (7,684)	1,716 (9,212)	—
	⑤財務内容の改善 ・承継業務に係る債権・債務の適切な処理 正常債権以外の債権の圧縮	活動実績	百万円	38,193	34,893	30,153	—
単位当たりコスト	—	算出根拠	単位当たりのコストの算出は困難だが、独法評価委員会及び外部評価委員会において評価を実施している。				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人環境再生保全機構公害健康被害補償予防業務勘定運営費交付金	361	275	25年度退職手当所要見込額等を精査したことによる減			
	独立行政法人環境再生保全機構基金勘定運営費交付金	782	713				
	独立行政法人環境再生保全機構承継勘定運営費交付金	689	524				
	計	1,832	1,512				

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本法人は、大気汚染等による公害認定患者の補償等、国民の健康及び生活の安定を図るため、法に基づき、国の一定の関与のもと確実に実施しなければならない業務を行っている。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	費目・使途については、大気汚染等による公害認定患者の補償を行うための事務費等、事業目的に即し真に必要なものに限定している。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	公害認定患者の補償等に必要汚染負荷量賦課金の収納率や正常債権以外の債権の圧縮等、前年度を上回る実績を上げており、着実に向上している。(成果目標及び成果実績(アウトカム)欄参照)。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	環境再生保全機構においては、競争性のある契約の推進による調達コストの削減等、経費の効率化、削減を図っているところであるが、引き続き、事業の質に影響しないよう配慮しつつ、これらの取組を行う必要がある。			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善	効率的な執行管理に努めるとともに、支出実績を踏まえて概算要求額を縮減すること。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
退職手当所要見込額等を精査し、概算要求額を縮減した。				
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
—				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	297	平成23年行政事業レビュー	263	

環境省
(運営費交付金)
1,929百万円

H23年度決算ベース

国(環境省)は、独立行政法人通則法に基づき中期目標を定め、独立行政法人環境再生保全機構が作成した中期計画において定められている予算のうち、事業運営に必要なものとして国が交付。



【交付】

A.(独)環境再生保全機構

○支出先の種類 独立行政法人
○支出先の数 1件
○合計支出額 1,929百万円

独立行政法人環境再生保全機構では、(1)公害に係る健康被害の補償、(2)民間団体が行う環境の保全に関する活動の支援等、(3)債権の管理及び回収業務を実施。

B.業務費

【一般競争入札・随意契約等】

○支出先の種類 ・NPO等団体、民間会社等
○支出先の数 ・517件
○合計支出額 ・757百万円

◇民間団体への助成

○支出先の数
・179件
○合計支出額
・238百万円

◇その他の事務運営経費 519百万円

C.一般管理費

【一般競争入札・随意契約等】

C.民間会社等
○支出先の種類 ・民間会社等
○支出先の数 ・118件
○合計支出額 ・178百万円

D.人件費

D.役職員
○支出先の種類 ・役職員
○支出先 ・個人
○合計支出額 ・478百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(独)環境再生保全機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	民間団体に対する助成業務費等	757			
人件費	業務を実施する上で必要な人件費	478			
一般管理費	事務所借料等の一般管理費	178			
計		1,413	計		0
B.日本商工会議所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託費	徴収業務に関する委託	90			
計		90	計		0
C.ダブリュー・ケー・シー特定目的会社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	事務所借上料	110			
水道光熱費	事務所水道光熱費	4			
計		114	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	該当なし				
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本商工会議所	公害健康被害補償業務の徴収業務に関する委託業務	90	3	
2	㈱整理回収機構	債権管理回収業務委託に関する管理等手数料	42	随意契約	—
3	エム・ユー・フロンティア債権回収 ㈱	債権管理回収業務委託に関する管理等手数料	29	随意契約	—
4	あおぞら債権回収㈱	債権管理回収業務委託に関する管理等手数料	26	随意契約	—
5	富士通㈱	システムの改修及び保守他	12	随意契約	—
6	野村証券㈱他3者	第8回環境再生保全機構債券発行に係る引受手数料	12	7	
7	公益社団法人日本環境教育 フォーラム	平成23年度「環境保全戦略講座(持続可能な開発の推進分野)」の委託業務	9	企画競争	—
8	ラムサールセンター	地球環境基金助成金	8	—	—
9	一般社団法人環境パートナー シップ会議	地球環境基金助成金	8	—	—
10	特定非営利活動法人持続可能 な開発のための教育の10年推 進会議	地球環境基金助成金	8	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ダブリュー・ケー・シー特定目的 会社	本部事務所借上料及び水道光熱費	114	随意契約	—
2	あずさ監査法人	会計監査人による監査	6	企画競争	—
3	㈱ザイマックスキューブ	本部事務所定期清掃料	6	随意契約	—
4	東京センチュリーリース㈱	クライアントPC200台及び集中管理サーバー一式の賃貸借料他	4	3	
5	富士ゼロックス㈱	機構ネットワーク機器の二重化業務他	3	随意契約	—
6	郵便事業㈱	郵便料金計器の後納	3	随意契約	—
7	オーエムシー㈱	ホームページ更新作業	2	10	
8	(財)日本システム開発研究所	会計システム及び物品管理システムの運用保守他	2	公募	—
9	ソフトバンクテレコム㈱	インターネット通信網サービス使用料他	2	随意契約	—
10	東日本電信電話㈱	電話料金	1	随意契約	—